



平成 18 年 5 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 1 月 16 日

上場会社名 株式会社クリード

上場取引所 東

コード番号 8888

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.creed.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宗吉 敏彦

問合せ先責任者 役職名 取締役財務経理部長 氏名 菅原 猛 TEL (03) 3500 - 3300

決算取締役会開催日 平成 18 年 1 月 16 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 無

1. 17年11月中間期の業績(平成17年 6月1日~平成17年11月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月中間期	8,427	109.6	2,032	78.3	2,232	122.9
16年11月中間期	4,019	17.9	1,140	35.3	1,001	12.2
17年5月期	9,895		2,414		1,980	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年11月中間期	1,893	206.1	11,326	19
16年11月中間期	618	4.8	8,239	04
17年5月期	1,601		10,114	48

(注) 期中平均株式数 17年11月中間期 167,141株 16年11月中間期 75,055株 17年5月期 158,340株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年11月中間期	0	00	—	—
16年11月中間期	0	00	—	—
17年5月期	—	—	1,000	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年11月中間期	46,773	14,498	31.0	86,519	57
16年11月中間期	29,664	11,396	38.4	136,853	36
17年5月期	35,294	13,062	37.0	78,304	32

(注) 期末発行済株式数 17年11月中間期 167,571株 16年11月中間期 83,277株 17年5月期 166,816株
 期末自己株式数 17年11月中間期 -株 16年11月中間期 -株 17年5月期 -株

2. 18年5月期の業績予想(平成17年6月1日~平成18年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	14,000	3,700	2,470	1,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14,740円02銭

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな重要な要因によって、上記予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前中間会計期間末			当中間会計期間末			前事業年度の 要約貸借対照表		
	(平成16年11月30日現在)			(平成17年11月30日現在)			(平成17年5月31日現在)		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		2,080,375			2,701,460			2,498,919	
2. 売掛金		118,710			379,133			164,361	
3. 販売用不動産 1		15,519,292			14,595,162			16,263,166	
4. 仕掛販売用不動産 1		148,892			2,105,059			1,473,255	
5. 貯蔵品		4,839			5,173			6,588	
6. 繰延税金資産		39,481			132,339			158,836	
7. 立替不動産 1, 4		-			9,424,561			612,839	
8. その他 1, 2		1,973,866			2,764,941			1,450,459	
貸倒引当金		185			3,655			2,577	
流動資産合計		19,885,274	67.0		32,104,176	68.6		22,625,848	64.1
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物 1	742,265			747,290			742,265		
減価償却累計額	38,872	703,392		66,910	680,380		53,343	688,922	
(2) 工具器具及び備品	98,031			106,626			101,308		
減価償却累計額	28,883	69,148		50,705	55,920		39,955	61,353	
(3) 土地 1		210,218			210,218			210,218	
有形固定資産合計		982,760	3.3		946,520	2.0		960,494	2.7
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		73,205			107,522			93,477	
(2) その他		4,963			4,334			4,648	
無形固定資産合計		78,168	0.3		111,857	0.3		98,126	0.3
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券 1		1,639,929			12,031,709			9,641,881	
(2) 関係会社株式		199,112			660,112			546,112	
(3) その他の関係会社有価証券		-			318,580			342,904	
(4) 出資金		1,000			1,000			1,000	
(5) 関係会社出資金		28,000			28,000			25,000	
(6) 匿名組合出資金		5,479,888			-			-	
(7) 関係会社匿名組合出資金		427,288			-			-	
(8) 関係会社長期貸付金		720,349			366,782			823,649	
(9) 敷金及び保証金		182,280			197,131			193,320	
(10) その他		41,475			7,699			35,990	
貸倒引当金		1,059			-			-	
投資その他の資産合計		8,718,265	29.4		13,611,017	29.1		11,609,858	32.9
固定資産合計		9,779,194	33.0		14,669,394	31.4		12,668,478	35.9
資産合計		29,664,468	100.0		46,773,570	100.0		35,294,327	100.0

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成 16 年 11 月 30 日現在)			当中間会計期間末 (平成 17 年 11 月 30 日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 5 月 31 日現在)		
	金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比
			%			%			%
(負債の部)									
流動負債									
1. 買掛金		540,773			455,569			366,773	
2. 短期借入金	1	3,750,000			12,002,000			3,602,000	
3. 1年以内返済長期借入金	1	1,030,321			2,123,360			2,332,730	
4. 1年内償還社債		-			2,108,000			2,396,000	
5. コマーシャルペーパー		-			900,000			900,000	
6. 未払金		83,852			119,623			101,101	
7. 未払法人税等		313,813			788,953			844,408	
8. 賞与引当金		14,655			71,316			125,217	
9. その他		723,095			335,977			265,047	
流動負債合計		6,456,511	21.8		18,904,802	40.4		10,933,279	31.0
固定負債									
1. 社債		5,408,000			3,600,000			3,210,000	
2. 長期借入金	1	5,063,531			7,794,675			6,256,861	
3. 繰延税金負債		423,156			627,018			917,631	
4. 預り保証金		884,747			1,323,589			882,839	
5. その他		31,785			25,313			31,301	
固定負債合計		11,811,220	39.8		13,370,597	28.6		11,298,633	32.0
負債合計		18,267,731	61.6		32,275,399	69.0		22,231,913	63.0
(資本の部)									
資本金		4,150,914	14.0		4,223,324	9.0		4,156,835	11.8
資本剰余金									
1. 資本準備金		4,213,428			4,285,837			4,219,349	
資本剰余金合計		4,213,428	14.2		4,285,837	9.2		4,219,349	11.9
利益剰余金									
1. 利益準備金		1,500			1,500			1,500	
2. 中間(当期)未処分利益		2,361,517			5,070,917			3,344,663	
利益剰余金合計		2,363,017	8.0		5,072,417	10.8		3,346,163	9.5
その他有価証券評価差額金		669,375	2.2		916,591	2.0		1,340,065	3.8
資本合計		11,396,736	38.4		14,498,171	31.0		13,062,414	37.0
負債資本合計		29,664,468	100.0		46,773,570	100.0		35,294,327	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度の 要約損益計算書		
	(自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)			(自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)			(自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)		
	金	額	百分比	金	額	百分比	金	額	百分比
			%			%			%
売上高	4,019,940		100.0	8,427,633		100.0	9,895,338		100.0
売上原価	2,190,412		54.5	5,498,812		65.2	5,811,371		58.7
売上総利益	1,829,527		45.5	2,928,820		34.8	4,083,967		41.3
販売費及び一般管理費	689,479		17.1	896,215		10.6	1,668,978		16.9
営業利益	1,140,048		28.4	2,032,605		24.2	2,414,988		24.4
営業外収益 1	120,680		3.0	627,244		7.4	142,436		1.4
営業外費用 2	259,323		6.5	427,721		5.1	577,060		5.8
経常利益	1,001,405		24.9	2,232,128		26.5	1,980,364		20.0
特別利益 3	105,104		2.6	599,423		7.1	848,586		8.6
特別損失 4	109,653		2.7	2,562		0.0	111,111		1.1
税引前中間(当期)純利益	996,856		24.8	2,828,989		33.6	2,717,840		27.5
法人税、住民税及び事業税	322,525			909,509			1,145,374		
法人税等調整額	55,949	378,475	9.4	26,410	935,919	11.1	29,060	1,116,313	11.2
中間(当期)純利益		618,380	15.4		1,893,070	22.5		1,601,526	16.2
前期繰越利益		1,682,299			3,177,847			1,682,299	
連結子会社との合併による 未処分利益受入額		60,837			-			60,837	
中間(当期)未処分利益		2,361,517			5,070,917			3,344,663	

2. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」を減額させております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 （自 平成16年 6月 1日） （至 平成16年11月30日）</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 （自 平成17年 6月 1日） （至 平成17年11月30日）</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成16年 6月 1日） （至 平成17年 5月31日）</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 工具器具及び備品 3～18年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 （自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日）</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 （自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日）</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日）</p>
<p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利キャップ 金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、ヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている場合は、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、特例処理の要件を充たしている場合は、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合への出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業損益」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減し、業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「匿名組合出資金」を減額させております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。</p>

会計処理の変更

<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産につきましては、従来3年間の均等償却をしておりましたが、財務内容の健全化を図るため、支出時に全額費用として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法による場合と比較して、営業利益、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ10,548千円減少しております。</p>	<p>_____</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産につきましては、従来3年間の均等償却をしておりましたが、財務内容の健全化を図るため、支出時に全額費用として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法による場合と比較して、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ10,099千円減少しております。</p>
<p>(繰延資産の処理方法)</p> <p>社債発行費の処理方法は、従来商法施行規則の規定に基づく最長期間(社債発行費3年)で每期均等額を償却しておりましたが、財務内容の健全化を図るため、支出時に全額費用として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法による場合と比較して、経常利益は16,066千円増加し、税引前中間純利益は71,866千円減少しております。</p>	<p>_____</p>	<p>(繰延資産の処理方法)</p> <p>社債発行費の処理方法は、従来商法施行規則の規定に基づく最長期間(社債発行費3年)で每期均等額を償却しておりましたが、財務内容の健全化を図るため、支出時に全額費用として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法による場合と比較して、経常利益は42,583千円増加し、税引前当期利益は45,350千円減少しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>(1) 立替不動産 従来、区分掲記していた「立替不動産」は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当中間会計期間末の流動資産の「その他」に含めた立替不動産の金額は1,284,544千円であります。</p> <p>(2) 預け金 従来、区分掲記していた「預け金」は、金額に重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当中間会計期間末の流動資産の「その他」に含めた預け金の金額は95,795千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>(1) 立替不動産 「立替不動産」は、前中間会計期間末まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の「立替不動産」の金額は1,284,544千円であります。</p> <p>(2) 匿名組合出資金 従来、一定の匿名組合契約上の権利は、投資その他の資産の「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」に含めて表示しておりましたが、証券取引法及び証券取引法施行規則の改正により、証券取引法上の有価証券に該当するもの9,573,619千円については、当中間会計期間末より、投資その他の資産の「投資有価証券」として表示し、「関係会社匿名組合出資金」のうち証券取引法上の有価証券に該当するもの318,580千円については、投資その他の資産の「その他の関係会社有価証券」として表示しております。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23,405千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ23,405千円減少しております。</p>	—	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が35,787千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ35,787千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年11月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年11月30日現在)	前事業年度末 (平成17年5月31日現在)																																																										
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>13,522,496千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>674,296</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>655,857</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>210,218</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,062,869</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち、販売用不動産3,299,825千円については、無担保社債の銀行保証委託に伴う求償債務に対するものです。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,692,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>775,196</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,341,407</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,808,603</td> </tr> </table>	販売用不動産	13,522,496千円	その他(流動資産)	674,296	建物	655,857	土地	210,218	計	15,062,869	短期借入金	2,692,000千円	1年以内返済長期借入金	775,196	長期借入金	4,341,407	計	7,808,603	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>11,789,158千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>1,649,702</td> </tr> <tr> <td>立替不動産</td> <td>6,047,156</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>611,135</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>210,218</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>675,740</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,983,111</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち、販売用不動産2,401,849千円については、無担保社債の銀行保証委託に伴う求償債務に対するものです。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,525,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>981,387</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,361,889</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,868,286</td> </tr> </table>	販売用不動産	11,789,158千円	仕掛販売用不動産	1,649,702	立替不動産	6,047,156	建物	611,135	土地	210,218	投資有価証券	675,740	計	20,983,111	短期借入金	8,525,000千円	1年以内返済長期借入金	981,387	長期借入金	4,361,889	計	13,868,286	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>14,083,165千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>1,471,598</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>625,223</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>210,218</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,390,207</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち、販売用不動産3,037,592千円については、無担保社債の銀行保証委託に伴う求償債務に対するものです。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,791,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>1,865,730</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,072,611</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,729,342</td> </tr> </table>	販売用不動産	14,083,165千円	仕掛販売用不動産	1,471,598	建物	625,223	土地	210,218	計	16,390,207	短期借入金	1,791,000千円	1年以内返済長期借入金	1,865,730	長期借入金	5,072,611	計	8,729,342
販売用不動産	13,522,496千円																																																											
その他(流動資産)	674,296																																																											
建物	655,857																																																											
土地	210,218																																																											
計	15,062,869																																																											
短期借入金	2,692,000千円																																																											
1年以内返済長期借入金	775,196																																																											
長期借入金	4,341,407																																																											
計	7,808,603																																																											
販売用不動産	11,789,158千円																																																											
仕掛販売用不動産	1,649,702																																																											
立替不動産	6,047,156																																																											
建物	611,135																																																											
土地	210,218																																																											
投資有価証券	675,740																																																											
計	20,983,111																																																											
短期借入金	8,525,000千円																																																											
1年以内返済長期借入金	981,387																																																											
長期借入金	4,361,889																																																											
計	13,868,286																																																											
販売用不動産	14,083,165千円																																																											
仕掛販売用不動産	1,471,598																																																											
建物	625,223																																																											
土地	210,218																																																											
計	16,390,207																																																											
短期借入金	1,791,000千円																																																											
1年以内返済長期借入金	1,865,730																																																											
長期借入金	5,072,611																																																											
計	8,729,342																																																											
<p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	2	2																																																										
<p>3 運転資金の効率的な調達を行うため金融機関6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,810,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,190,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,000,000千円	借入実行残高	3,810,000	差引額	4,190,000	<p>3 運転資金の効率的な調達を行うため金融機関9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>26,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,508,679</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,991,320</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	26,500,000千円	借入実行残高	9,508,679	差引額	16,991,320	<p>3 運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>10,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,530,937</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,969,062</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,500,000千円	借入実行残高	6,530,937	差引額	3,969,062																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,000,000千円																																																											
借入実行残高	3,810,000																																																											
差引額	4,190,000																																																											
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	26,500,000千円																																																											
借入実行残高	9,508,679																																																											
差引額	16,991,320																																																											
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,500,000千円																																																											
借入実行残高	6,530,937																																																											
差引額	3,969,062																																																											
4	4 当社グループで管理・運営するファンドへ移管することを目的として、当社にて一時的に保有する不動産であります。	4 同左																																																										

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 107,674千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 610,316千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 112,542千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 144,352千円 支払手数料 35,881	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 215,670千円 支払手数料 130,170	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 312,588千円 支払手数料 135,363
3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 104,448千円	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 599,423千円	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 848,576千円
4 特別損失のうち主要なもの ソフトウェア除却損 18,807千円 社債発行費償却 87,933	4 _____	4 特別損失のうち主要なもの ソフトウェア除却損 18,807千円 社債発行費償却 87,933
5 減価償却実施額 有形固定資産 31,269千円 無形固定資産 10,110	5 減価償却実施額 有形固定資産 24,317千円 無形固定資産 12,468	5 減価償却実施額 有形固定資産 53,608千円 無形固定資産 19,911

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">千円 51,615</td> <td style="text-align: right;">千円 36,867</td> <td style="text-align: right;">千円 14,748</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51,615</td> <td style="text-align: right;">36,867</td> <td style="text-align: right;">14,748</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	工具器具 及び備品	千円 51,615	千円 36,867	千円 14,748	合計	51,615	36,867	14,748	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">千円 56,412</td> <td style="text-align: right;">千円 30,280</td> <td style="text-align: right;">千円 26,132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,412</td> <td style="text-align: right;">30,280</td> <td style="text-align: right;">26,132</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	工具器具 及び備品	千円 56,412	千円 30,280	千円 26,132	合計	56,412	30,280	26,132	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">千円 66,776</td> <td style="text-align: right;">千円 34,572</td> <td style="text-align: right;">千円 32,204</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66,776</td> <td style="text-align: right;">34,572</td> <td style="text-align: right;">32,204</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具 及び備品	千円 66,776	千円 34,572	千円 32,204	合計	66,776	34,572	32,204
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																			
工具器具 及び備品	千円 51,615	千円 36,867	千円 14,748																																			
合計	51,615	36,867	14,748																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																			
工具器具 及び備品	千円 56,412	千円 30,280	千円 26,132																																			
合計	56,412	30,280	26,132																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																			
工具器具 及び備品	千円 66,776	千円 34,572	千円 32,204																																			
合計	66,776	34,572	32,204																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,709 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,843</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,553</td> </tr> </table>	1年内	7,709 千円	1年超	7,843	合計	15,553	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,183 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,452</td> </tr> </table>	1年内	10,183 千円	1年超	17,269	合計	27,452	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,901 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,809</td> </tr> </table>	1年内	11,901 千円	1年超	21,908	合計	33,809																		
1年内	7,709 千円																																					
1年超	7,843																																					
合計	15,553																																					
1年内	10,183 千円																																					
1年超	17,269																																					
合計	27,452																																					
1年内	11,901 千円																																					
1年超	21,908																																					
合計	33,809																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,537 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,984</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> </table>	支払リース料	5,537 千円	減価償却費相当額	4,984	支払利息相当額	342	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,522 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,071</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> </table>	支払リース料	6,522 千円	減価償却費相当額	6,071	支払利息相当額	357	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,248 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,980</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,045</td> </tr> </table>	支払リース料	16,248 千円	減価償却費相当額	14,980	支払利息相当額	1,045																		
支払リース料	5,537 千円																																					
減価償却費相当額	4,984																																					
支払利息相当額	342																																					
支払リース料	6,522 千円																																					
減価償却費相当額	6,071																																					
支払利息相当額	357																																					
支払リース料	16,248 千円																																					
減価償却費相当額	14,980																																					
支払利息相当額	1,045																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">420千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> </table>	1年内	420千円	1年超	-	合計	420	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																														
1年内	420千円																																					
1年超	-																																					
合計	420																																					
	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)、当中間会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)、及び前事業年度 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日) において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1 株当たり純資産額 136,853.36円 1 株当たり中間純利益 8,239.04円 潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益 8,189.50円	1 株当たり純資産額 86,519.57円 1 株当たり中間純利益 11,326.19円 潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益 11,261.40円 当社は、平成17年 1 月20日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われた と仮定した場合の前中間会計期間にお ける 1 株当たり情報については、以下の とおりとなります。 1 株当たり純資産額 68,426.68円 1 株当たり中間純利益 4,119.52円 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 4,094.75円	1 株当たり純資産額 78,304.32円 1 株当たり当期純利益 10,114.48円 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 10,053.46円 当社は、平成17年 1 月20日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われ たと仮定した場合の前事業年度におけ る 1 株当たり情報については、以下のと おりとなります。 1 株当たり純資産額 51,890.50円 1 株当たり当期純利益 5,708.16円 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 5,643.72円

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1 株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	618,380	1,893,070	1,601,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	618,380	1,893,070	1,601,526
普通株式の期中平均株式数(株)	75,055	167,141	158,340
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	454	962	961
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり中間(当期)純利益に含めな かった潜在株式の概要	平成 16 年 8 月 27 日定時株 主総会決議によるストック オプション(新株予約 権) 普通株式 989 株	平成 16 年 8 月 27 日及び 平成 17 年 8 月 26 日定時 株主総会決議によるスト ックオプション(新株予 約権) 普通株式 2,960 株	平成 16 年 8 月 27 日定時 株主総会決議によるスト ックオプション(新株予 約権) 普通株式 1,758 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。